

四半期報告書

(第145期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

古河機械金属株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第145期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第2四半期連結 累計期間	第145期 第2四半期連結 累計期間	第144期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	81,458	74,156	165,638
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△629	△345	1,231
四半期純損失（△）又は当期純利益 （百万円）	△236	△3,259	563
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△3,325	△2,975	△3,268
純資産額（百万円）	47,513	44,631	47,622
総資産額（百万円）	199,538	189,710	196,234
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は1株当たり当期純利益 金額（円）	△0.59	△8.07	1.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	22.9	22.7	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,070	418	3,743
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△720	△548	△1,643
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,569	△1,952	△5,702
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	23,796	14,240	16,271

回次	第144期 第2四半期 連結会計期間	第145期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△1.21	△7.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第144期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第145期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第144期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～9月30日）における我が国経済は、東日本大震災により打撃を受けたサプライチェーンの立て直しが進み、景気が持ち直しつつありますが、米国債の格下げや欧州債務危機を背景とする円高が急速に進行し、依然、厳しい状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は741億56百万円（対前年同期比73億1百万円減）、営業利益は2億98百万円（対前年同期比37百万円増）となりました。売上高は、産業機械部門、開発機械部門、ユニック部門が対前年同期増収となりましたが、金属部門、電子部門が大きく減収となりました。営業利益は、電子部門が対前年同期減益となりましたが、産業機械部門、開発機械部門、ユニック部門が増益となりました。経常損失は3億45百万円（対前年同期比2億84百万円の損失減）となり、特別損失に投資有価証券評価損32億36百万円他を計上した結果、四半期純損失は32億59百万円（対前年同期比30億22百万円の損失増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

[産業機械]

鋼構造物、ポンプ、一般産業機械で順調に販売を伸ばすことができ、産業機械部門の売上高は49億85百万円（対前年同期比4億22百万円増）、営業損失は87百万円（対前年同期比1億58百万円の損失減）となりました。

[開発機械]

国内では、震災の復興需要により、油圧ブレーカ、圧砕機が増収となりました。海外は、円高を背景に、中近東、東南アジアでは外国メーカーとの厳しい競争が続きましたが、北米、欧州をはじめ、全般的に需要が回復しました。開発機械部門の売上高は127億68百万円（対前年同期比12億17百万円増）、営業利益は1億26百万円（前年同期は4億22百万円の損失）となりました。

[ユニック]

震災によるサプライチェーンの分断により期前半には普通トラック減産の影響を受けましたが、後半には回復し、復興需要もあって、売上を伸ばすことができました。ユニック部門の売上高は72億33百万円（対前年同期比8億23百万円増）、営業利益は1億74百万円（前年同期は1億49百万円の損失）となりました。

産業機械、開発機械及びユニックの機械3部門の合計売上高は249億87百万円（対前年同期比24億63百万円増）、営業利益は2億13百万円（前年同期は8億18百万円の損失）となりました。

[金属]

電気銅の海外相場は期後半に急落する展開となりました。4月に9,336.00米ドル/トンでスタートした後、米国の追加金融緩和の終了を控え軟調に推移しましたが、6月のギリシャ議会での緊縮財政案の通過などを背景とした対ユーロでの米ドル安から値を戻し、7月には鉱山ストもあり、堅調に推移しました。しかしながら、8月には米国債の格下げや欧州債務危機への警戒感から急落し、7,131.50米ドル/トンで9月の取引を終えました。電気銅の国内建値は4月に83万円/トンで始まり、期末には60万円/トンとなりました。

金属部門の売上高は、震災のため主要委託製錬先の一つが6月末まで操業を休止したことによる電気銅の減収もあり314億36百万円（対前年同期比83億74百万円減）、営業利益は89百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

[電 子]

いわき工場は震災の影響により操業を休止していましたが、4月中旬に操業を再開しました。高純度金属ヒ素および結晶製品は、震災および原発事故の影響や半導体市況の低迷により販売量が減少しました。電子部門の売上高は25億21百万円（対前年同期比13億55百万円減）、営業損失は9百万円（前年同期は7億70百万円の利益）となりました。

[化成品]

亜酸化銅の他、硫酸も好調で増収となりました。新製品である、めっき用酸化銅も売上を伸ばすことができました。化成品部門の売上高は26億78百万円（対前年同期比1億93百万円増）、営業利益は1億27百万円（対前年同期比12百万円増）となりました。

[塗 料]

環境配慮形の粉体塗料は堅調に推移しましたが、道路標示工事の減少や震災の影響により減収となりました。塗料部門の売上高は74億43百万円（対前年同期比1億35百万円減）、営業損失は1億99百万円（対前年同期比1億77百万円の損失増）となりました。

[不動産]

日本橋室町東地区再開発計画の進捗に伴う古河ビル解体により減収となりました。不動産部門の売上高は6億34百万円（対前年同期比2億13百万円減）、営業利益は1億98百万円（対前年同期比1億45百万円減）となりました。

[燃 料]

販売価格の上昇により増収となりました。燃料部門の売上高は、40億61百万円（対前年同期比1億27百万円増）、営業損失は22百万円（対前年同期比17百万円の損失減）となりました。

[その他]

当社グループの運輸事業を主に行っております。売上高は3億92百万円（対前年同期比7百万円減）、営業損失は63百万円（対前年同期比6百万円の損失増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,897億10百万円で、前連結会計年度末に比べ65億24百万円減少しました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金、上場株式の株価下落による投資有価証券の減によるものであります。負債合計は1,450億79百万円で、前連結会計年度に比べ35億33百万円減少しました。これは主として長期借入金の減少によるものであります。有利子負債（借入金）の当第2四半期連結会計期間末残高は874億68百万円で、前連結会計年度末に比べ17億96百万円の減となりました。純資産は446億31百万円で、四半期純損失の計上等により前連結会計年度末に比べ29億91百万円の減となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権の減少等により4億18百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出により5億48百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは主として短期および長期借入金の返済による支出により19億52百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は前連結会計年度末に比べ20億30百万円減少し、142億40百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	404,455	—	28,208	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	27,923	6.90
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	15,034	3.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,707	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,477	3.08
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	12,429	3.07
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	9,712	2.40
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目 1番1号	9,617	2.38
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	8,777	2.17
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	8,620	2.13
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	8,510	2.10
計	—	125,808	31.11

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は12,621千株であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は12,353千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 307,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 403,529,000	403,529	—
単元未満株式	普通株式 619,680	—	—
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,529	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式3,000株が含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	307,000	—	307,000	0.08
計	—	307,000	—	307,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,268	14,238
受取手形及び売掛金	25,197	23,957
有価証券	5	5
商品及び製品	11,217	12,561
仕掛品	5,182	6,722
原材料及び貯蔵品	13,262	12,441
その他	9,237	7,727
貸倒引当金	△172	△146
流動資産合計	80,199	77,508
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,073	58,675
その他（純額）	26,584	26,488
有形固定資産合計	85,657	85,164
無形固定資産		
のれん	598	517
その他	238	234
無形固定資産合計	836	752
投資その他の資産		
投資有価証券	24,605	21,972
その他	6,759	6,080
貸倒引当金	△1,825	△1,768
投資その他の資産合計	29,540	26,285
固定資産合計	116,035	112,201
資産合計	196,234	189,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,652	24,100
短期借入金	30,010	30,702
未払法人税等	438	218
引当金	288	255
その他	16,066	14,046
流動負債合計	70,456	69,322
固定負債		
長期借入金	59,254	56,766
引当金	1,821	1,874
資産除去債務	191	194
その他	16,888	16,922
固定負債合計	78,156	75,756
負債合計	148,612	145,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	17,309	14,105
自己株式	△45	△45
株主資本合計	45,472	42,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	738
繰延ヘッジ損益	△109	△55
土地再評価差額金	3,288	3,233
為替換算調整勘定	△3,096	△3,126
その他の包括利益累計額合計	376	790
新株予約権	53	53
少数株主持分	1,720	1,519
純資産合計	47,622	44,631
負債純資産合計	196,234	189,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	81,458	74,156
売上原価	72,858	65,156
売上総利益	8,600	9,000
販売費及び一般管理費	※1 8,339	※1 8,702
営業利益	260	298
営業外収益		
受取配当金	260	208
その他	347	417
営業外収益合計	608	626
営業外費用		
支払利息	782	706
休鉱山管理費	296	319
その他	420	244
営業外費用合計	1,499	1,269
経常損失(△)	△629	△345
特別利益		
固定資産売却益	71	6
負ののれん発生益	—	8
事業譲渡益	135	—
その他	12	2
特別利益合計	219	17
特別損失		
投資有価証券評価損	9	3,236
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109	—
その他	298	290
特別損失合計	417	3,526
税金等調整前四半期純損失(△)	△828	△3,853
法人税、住民税及び事業税	206	163
法人税等調整額	△773	△549
法人税等合計	△566	△386
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△261	△3,467
少数株主損失(△)	△25	△207
四半期純損失(△)	△236	△3,259

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△261	△3,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,672	467
繰延ヘッジ損益	98	40
為替換算調整勘定	△370	△82
持分法適用会社に対する持分相当額	△118	67
その他の包括利益合計	△3,063	492
四半期包括利益	△3,325	△2,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,196	△2,790
少数株主に係る四半期包括利益	△129	△184

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△828	△3,853
減価償却費	1,627	1,662
投資有価証券評価損	9	3,236
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△58
受取利息及び受取配当金	△305	△245
支払利息	782	706
売上債権の増減額(△は増加)	1,657	1,272
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,298	△1,946
仕入債務の増減額(△は減少)	△962	225
その他	2,048	△22
小計	6,312	976
利息及び配当金の受取額	384	287
利息の支払額	△801	△703
法人税等の支払額	△388	△496
法人税等の還付額	1,563	353
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,070	418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△897	△1,096
有形固定資産の売却による収入	117	447
長期貸付金の回収による収入	1	103
その他	58	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720	△548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,232	5,989
短期借入金の返済による支出	△2,452	△5,945
長期借入れによる収入	8,390	6,500
長期借入金の返済による支出	△10,593	△8,340
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△129	△148
その他	△16	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,569	△1,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△242	51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,538	△2,030
現金及び現金同等物の期首残高	20,257	16,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,796	14,240

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間

(自 平成23年4月1日

至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	1,088百万円	979百万円
受取手形裏書譲渡高	796百万円	954百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
会社名	金額	会社名	金額
小名浜製錬(株)	2,067百万円	小名浜製錬(株)	2,882百万円
カリブーカッパーコーポレーション	205	カリブーカッパーコーポレーション	168
徳亜樹脂股份有限公司	76	徳亜樹脂股份有限公司	93
従業員	1	従業員	1
保証債務計	2,350	保証債務計	3,145

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料賞与手当	2,879百万円	2,875百万円
退職給付引当金繰入額	430百万円	433百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	23,793百万円	14,238百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3	△3
有価証券	5	5
現金及び現金同等物	23,796	14,240

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	4,562	11,551	6,410	39,811	3,876	2,485	7,578
セグメント間の 内部売上高又は振替高	841	9	28	340	44	396	9
計	5,403	11,561	6,438	40,151	3,921	2,881	7,587
セグメント利益又は損失 (△)	△246	△422	△149	△7	770	114	△21

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	848	3,934	81,058	399	81,458	—	81,458
セグメント間の 内部売上高又は振替高	76	148	1,896	632	2,528	△2,528	—
計	925	4,083	82,954	1,032	83,987	△2,528	81,458
セグメント利益又は損失 (△)	344	△39	342	△56	286	△25	260

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△25百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	4,985	12,768	7,233	31,436	2,521	2,678	7,443
セグメント間の 内部売上高又は振替高	710	18	33	281	4	416	6
計	5,695	12,787	7,266	31,717	2,525	3,095	7,450
セグメント利益又は損失 (△)	△87	126	174	89	△9	127	△199

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	634	4,061	73,764	392	74,156	—	74,156
セグメント間の 内部売上高又は振替高	67	169	1,708	631	2,339	△2,339	—
計	702	4,231	75,472	1,023	76,496	△2,339	74,156
セグメント利益又は損失 (△)	198	△22	398	△63	334	△36	298

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△36百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△42百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△0円59銭	△8円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (百万円)	△236	△3,259
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (百万円)	△236	△3,259
普通株式の期中平均株式数 (千株)	404,155	404,148

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株あたり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長相馬信義は、当社の第145期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。